

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,583,730	2,490,288	6,528,153
経常利益 (千円)	221,903	243,492	1,130,475
四半期(当期)純利益 (千円)	155,673	171,157	766,502
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	13,967,514	15,364,265	13,967,514
純資産額 (千円)	5,811,842	6,353,278	6,421,887
総資産額 (千円)	7,163,942	7,990,704	8,338,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.79	11.87	53.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	81.1	79.5	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,716	206,881	1,197,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,417	160,996	1,581,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,852	238,871	202,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,153,506	1,445,621	1,638,607

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.18	11.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、一部の代理店において美容室に対する販売実績が計画を下回ったことに加え、カラー剤において新製品と旧製品の入れ替えを進めていることから、前年同四半期を下回りました。

また、売上原価につきましては、原価管理の見直し等を行っていることから、原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、前期に発売した新製品に伴う費用等の反動により、全体といたしましては、前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,490百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は230百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益は243百万円（前年同四半期比9.7%増）、四半期純利益は171百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

なお、美容室向け髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	1,712	66.4	1,723	69.2	10	0.6
整髪料	427	16.5	397	16.0	29	6.9
カラー剤	233	9.0	149	6.0	83	35.8
育毛剤	90	3.5	104	4.2	13	15.1
パーマ剤	61	2.4	54	2.2	7	12.1
その他	57	2.2	60	2.4	2	4.1
合計	2,583	100.0	2,490	100.0	93	3.6

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度から347百万円減少し、7,990百万円となりました。

主な要因としては、商品及び製品が221百万円増加し、現金及び預金が192百万円、受取手形及び売掛金が630百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間の負債は、前事業年度から278百万円減少し、1,637百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が77百万円増加し、未払金が223百万円、未払法人税等が178百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度から68百万円減少し、6,353百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が64百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、79.5% (前事業年度77.0%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より192百万円減少し、1,445百万円(前年同四半期比707百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、206百万円(前年同四半期比96百万円増)となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益243百万円及び売上債権の減少630百万円であり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加238百万円、法人税等の支払いによる支出281百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、160百万円(前年同四半期は18百万円の収入)となりました。

支出の主な要因としては、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円及び無形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、238百万円(前年同四半期比37百万円増)となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出235百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は137百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

財政金融政策等により景気は緩やかな回復基調にある一方で、個人消費の回復は依然として遅れていることなどから、今後も企業の経済活動にとって先行不透明な状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレットリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室におけるカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、お取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

また、第3四半期以降につきましては、美容業界の繁忙期と重なることに加え、11月から12月にかけて当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」の開催も予定していることから、引き続き当社の主力製品である「コタ アイ ケア」を中心に美容室での店販を推進することで、拡販に努めてまいりたいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,382,688
計	46,382,688

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,364,265	15,364,265	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,364,265	15,364,265	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	15,364,265	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社英和商事	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地	2,590	16.86
小田 博英	京都府宇治市	874	5.69
小田 英二	京都市山科区	458	2.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	399	2.60
加藤 賢二	滋賀県大津市	362	2.36
齋藤 三映子	京都市伏見区	329	2.14
片山 正規	京都府京田辺市	314	2.04
小田 容永	京都市山科区	305	1.99
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎6丁目8-1号	289	1.89
武内プレス工業株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目10-1	200	1.30
計	-	6,123	39.86

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式941千株(6.13%)があります。
 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
 3 株主小田英二氏は、平成28年4月に逝去されましたが、平成28年9月30日時点で名義書換が未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 941,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,247,600	142,476	(注) 1
単元未満株式	普通株式 174,765	-	(注) 2
発行済株式総数	15,364,265	-	-
総株主の議決権	-	142,476	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	941,900	-	941,900	6.13
計	-	941,900	-	941,900	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,607	2,945,621
受取手形及び売掛金	1,339,792	709,760
商品及び製品	407,895	629,070
仕掛品	6,756	7,429
原材料及び貯蔵品	144,884	161,645
その他	128,879	160,040
流動資産合計	5,166,816	4,613,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,194,872	1,156,277
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	237,035	206,009
有形固定資産合計	2,590,814	2,521,193
無形固定資産	110,538	308,917
投資その他の資産	469,918	547,026
固定資産合計	3,171,271	3,377,138
資産合計	8,338,088	7,990,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,575	121,775
未払金	512,162	288,707
未払法人税等	294,400	116,400
賞与引当金	183,206	163,612
役員賞与引当金	-	14,178
販売奨励引当金	45,334	122,763
その他	203,453	178,795
流動負債合計	1,320,132	1,006,231
固定負債		
役員退職慰労引当金	476,040	504,166
長期預り保証金	120,028	127,028
固定負債合計	596,068	631,194
負債合計	1,916,200	1,637,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,801	330,825
利益剰余金	6,523,645	6,458,749
自己株式	820,929	824,590
株主資本合計	6,421,317	6,352,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	494
評価・換算差額等合計	569	494
純資産合計	6,421,887	6,353,278
負債純資産合計	8,338,088	7,990,704

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,583,730	2,490,288
売上原価	717,779	661,041
売上総利益	1,865,950	1,829,246
販売費及び一般管理費	1 1,642,033	1 1,598,956
営業利益	223,917	230,289
営業外収益		
受取利息	827	2,312
受取配当金	1,509	1,299
受取賃貸料	3,093	3,082
業務受託料	2,500	4,800
その他	2,060	2,861
営業外収益合計	9,991	14,355
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	9,836	-
賃貸費用	797	758
その他	1,370	394
営業外費用合計	12,005	1,153
経常利益	221,903	243,492
税引前四半期純利益	221,903	243,492
法人税、住民税及び事業税	102,820	99,938
法人税等調整額	36,589	27,603
法人税等合計	66,230	72,334
四半期純利益	155,673	171,157

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,903	243,492
減価償却費	108,709	88,072
賞与引当金の増減額（は減少）	17,266	19,594
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,604	14,178
前払年金費用の増減額（は増加）	12,622	36,428
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,968	28,126
その他の引当金の増減額（は減少）	92,703	77,428
受取利息及び受取配当金	2,337	3,612
売上債権の増減額（は増加）	528,266	630,045
たな卸資産の増減額（は増加）	239,322	238,608
仕入債務の増減額（は減少）	19,758	40,199
その他	374,235	409,623
小計	351,858	486,531
利息及び配当金の受取額	2,097	1,527
法人税等の支払額	243,240	281,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,716	206,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,280	18,158
無形固定資産の取得による支出	17,000	33,575
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
その他	3,302	9,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,417	160,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,932	3,748
自己株式の売却による収入	-	112
配当金の支払額	196,920	235,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,852	238,871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,718	192,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,225	1,638,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,153,506	1 1,445,621

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売奨励金	134,275千円	121,266千円
給与及び手当	448,755 "	437,730 "
賞与引当金繰入額	144,696 "	141,749 "
役員賞与引当金繰入額	13,604 "	14,178 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,968 "	28,126 "
退職給付費用	45,978 "	59,027 "
減価償却費	35,406 "	31,485 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	25,662千円	2,945,621千円
有価証券	2,127,844 "	- "
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	1,500,000 "
現金及び現金同等物	2,153,506千円	1,445,621千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	196,768	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,054	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、未払金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は美容室向け髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円79銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,673	171,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,673	171,157
普通株式の期中平均株式数(株)	14,426,746	14,422,852

- (注) 1 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

業務執行社員 公認会計士 平 岩 雅 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。